

215-1077

令和3年5月21日

宮崎県教育委員会 殿

宮崎県知事 河野 俊 嗣



県議会に提出する教育に関する事務に係る議案について（照会）

このことについて、下記のとおり議案を作成したいので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定により意見を求めます。

記

- 1 議案名
議案第1号 令和3年度宮崎県一般会計補正予算（第4号）
- 2 提出する県議会
令和3年5月県議会臨時会

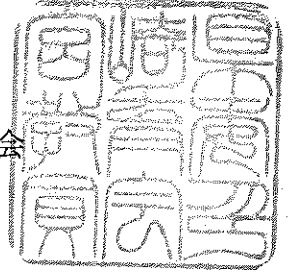
（文書取扱 財政課）

0150-1099

令和3年5月21日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

宮崎県教育委員会



県議会に提出する教育に関する事務に係る議案について (回答)

令和3年5月21日付け215-1077で照会のあった標記については、
異議ありません。

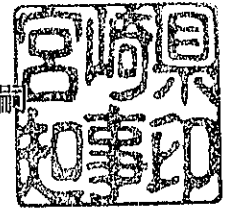
(文書取扱 教育庁教育政策課)

215-1089

令和3年5月28日

宮崎県教育委員会 殿

宮崎県知事 河野 俊



県議会に提出する教育に関する事務に係る議案について（照会）

このことについて、下記のとおり議案を作成したいので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定により意見を求めます。

記

1 議案名

議案第1号 令和3年度宮崎県一般会計補正予算（第6号）

議案第13号 工事請負契約の締結について

議案第18号 民事訴訟事件の和解及び損害賠償の額の決定について

2 提出する県議会

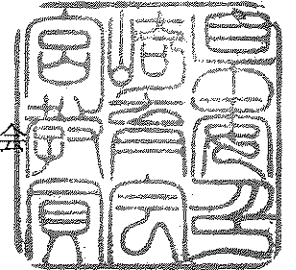
令和3年6月県議会定例会

（文書取扱 財政課）

0150-1116
令和3年6月1日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

宮崎県教育委員会



県議会に提出する教育に関する事務に係る議案について（回答）

令和3年5月28日付け215-1089で照会のあった標記については、
異議ありません。

（文書取扱 教育庁教育政策課）

(5月臨時会:議案第1号)

令和3年度宮崎県一般会計補正予算(第4号)

【単位:千円】

会計	所属	補正額	補正前の額	補正後の額
一般会計	教育政策課	0	3,167,223	3,167,223
	財務福利課	0	4,282,599	4,282,599
	高校教育課	0	3,753,819	3,753,819
	義務教育課	0	143,488	143,488
	特別支援教育課	0	465,192	465,192
	教職員課	0	94,488,114	94,488,114
	生涯学習課	0	562,051	562,051
	スポーツ振興課	16,000	1,476,724	1,492,724
	文化財課	0	476,563	476,563
	人権同和教育課	0	127,100	127,100
	合計		16,000	108,942,873
特別会計	財務福利課 (県立学校実習事業)	0	216,341	216,341
	財務福利課 (育英資金)	0	3,092,892	3,092,892
	合計	0	3,309,233	3,309,233
総計		16,000	112,252,106	112,268,106

(6月定例会:議案第1号)

令和3年度宮崎県一般会計補正予算(第6号)

【単位:千円】

会計	所 属	補正額	補正前の額	補正後の額
一 般 会 計	教 育 政 策 課	269,618	3,167,223	3,436,841
	財 務 福 利 課	0	4,282,599	4,282,599
	高 校 教 育 課	0	3,753,819	3,753,819
	義 務 教 育 課	0	143,488	143,488
	特別支援教育課	19,075	465,192	484,267
	教 職 員 課	0	94,488,114	94,488,114
	生 涯 学 習 課	4,860	562,051	566,911
	ス ポ ー ツ 振 興 課	1,300	1,492,724	1,494,024
	文 化 財 課	11,646	476,563	488,209
	人権同和教育課	36,889	127,100	163,989
	合 計	343,388	108,958,873	109,302,261
特 別 会 計	財 務 福 利 課 (県立学校実習事業)	0	216,341	216,341
	財 務 福 利 課 (育英資金)	0	3,092,892	3,092,892
	合 計	0	3,309,233	3,309,233
総 計		343,388	112,268,106	112,611,494

(5月臨時会)

㊦ 全九州高校総体に参加する選手等へのPCR検査事業

スポーツ振興課

1 事業の目的・背景

九州8県で分散して開催される全九州高校総体において、県代表として出場する選手等を対象に、PCR検査を実施する。

2 事業の概要

(1) 予算額 16,000千円

(2) 財源 全額国庫支出金

(3) 事業期間 令和3年度

(4) 事業内容

全九州高校総体に参加する選手等(約1,600人)に対し、大会終了後、PCR検査を実施する。

3 事業効果

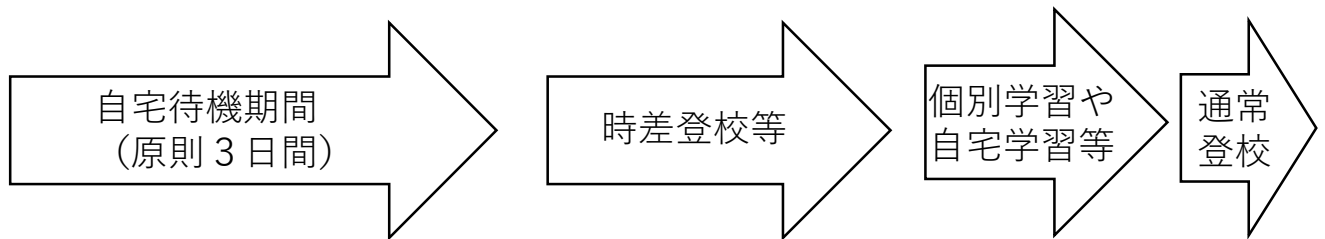
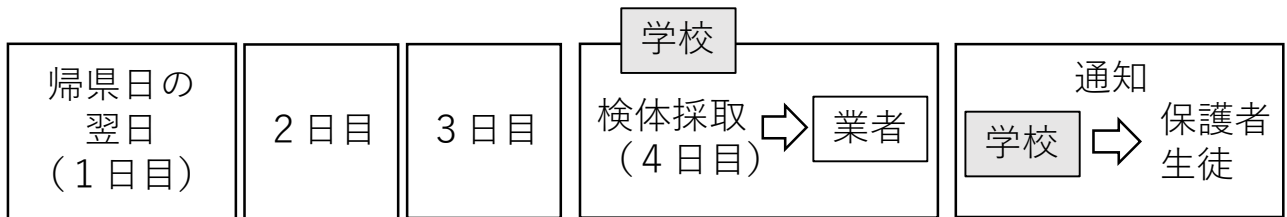
(1) 感染拡大防止を図るとともに、参加した選手等の感染に対する不安を和らげることが、その後の安心・安全な学校生活につながる。

(2) 全九州高校総体への参加は、入試等に活用できる競技成績を残す機会となり、生徒の進路保障につながることを期待できる。

全九州高校総体に参加した選手等を対象としたPCR検査の基本的な流れ

県外会場

対象者：選手・監督等・引率教諭等・競技役員・運営役員

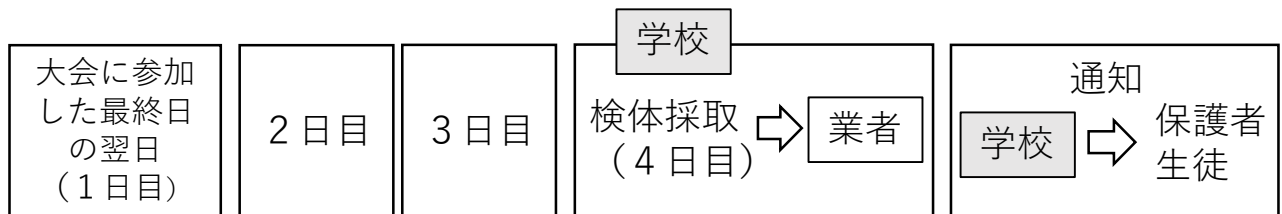


* オンライン等による学習保障

陰性確認後、通常登校

県内会場

対象者：選手・監督等・引率教諭等・競技役員・運営役員・補助員



(6月定例会)

⑧ 「教育の情報化」緊急対策事業

教育政策課

1 事業の目的・背景

感染症拡大や災害発生などの緊急事態において必要な教育活動を継続するとともに、Society5.0 時代を生きる子どもたちに、個別最適化され、創造性を育む学びを実現するために、教育委員会及び県立学校における情報に関する人材育成と環境整備を行う。

2 事業の概要

(1) 予算額 269,618千円

(2) 財源 全額国庫支出金

(3) 事業期間 令和3年度

(4) 事業内容

- ① 教育の情報化推進に係る人材育成事業 (17,801千円)
 - ア 校内推進リーダーの育成
 - イ 教育庁内のデジタル化に係る人材育成
 - ウ 教員のICT活用指導力の育成
 - エ 教員のサポート機能の強化
- ② 教育の情報化推進に係る環境整備事業 (251,817千円)
 - ア 組織内情報化推進に係る端末整備
 - イ 教科指導の充実に係る端末整備
 - ウ オンライン会議の充実に係る環境整備
 - エ 高等学校段階の1人1台端末整備の検証

3 事業効果

ICT教育推進リーダーの育成、指導主事等によるICTを活用した授業設計等の支援、教員用端末及びオンライン会議に係る環境整備等を行うことにより、全ての県立学校において、どのような緊急事態においても学びの保障が継続されるとともに、日々の教育活動においても「誰一人取り残さない」個別最適で対話的・協働的な学びの実現につながる。

「指導者の人材育成」と「指導者用の端末整備」を行います！

県立学校

ICT教育推進リーダー

(①-ア、②-ア)

- ICT教育推進リーダー連絡協議会の開催



- ◆リーダー育成
- ◆ネットワークづくり

- ICT教育に関する成果報告会の開催



- ◆県内モデル校の取組
- ◆県外の先進事例

- 専用端末の整備（各校1台ずつ）

県立学校教員

(①-ウ・エ、②-イ)

- 指導主事による支援



- ◆ICTを活用した授業設計
- ◆校内研修、教科別研修

- 学校ICT補助員の配置



- ◆特別支援学校に配置

- 専用端末の整備（1教室2台ずつ）

県教育委員会

ICT担当指導主事

(①-ア・イ、②-ア)

- 教育の情報化に係る総合調整等



- ◆ICT教育推進リーダー連絡協議会
- ◆教育の情報化に向けた企画等

- 教育庁内のデジタル化推進に係る総合調整



- ◆ワーキンググループの設置
- ◆デジタル化に向けた企画等

- 専用端末の整備（1人1台ずつ）

教科担当指導主事

(①-ウ、②-イ)

- ICT支援員によるサポート



- ◆ICT関係企業等に委託
- ◆定期的な研修会等の開催

- 校内研修等の支援



- ◆ICTを活用した授業設計
- ◆校内研修、教科別研修

- 専用端末の整備（1人1台ずつ）

各県立学校に「オンライン専用会議室」を設置します！



(②-ウ)

- オンライン会議に必要な機器の整備（カメラ、マイク、PC）
- オンライン専用会議室等の空調施設整備
- オンライン会議用システム



生徒用端末の1人1台端末整備に係る検証を行います！

現在

3人に1台の環境整備を達成



今後

1人に1台の環境整備を目標



(②-エ)

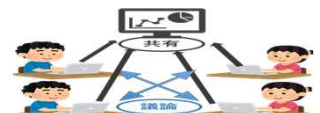
- 私物端末の利用（BYOD）についての検証

- モデル校（8校）による検証

（大宮、宮崎西、宮崎南、佐土原、本庄、飯野、五ヶ瀬中等、児湯るびなす）

- ICT支援員によるサポート

- 担当指導主事によるサポート



特別支援学校スクールバス感染症対策事業

特別支援教育課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減を図るため、特別支援学校にスクールバスを導入する。

2 事業の概要

(1) 予算額 19,075千円

(2) 財源 全額国庫支出金

(3) 事業期間 令和3年度

(4) 事業内容

スクールバス（中型リフト付き）の購入（2台）

3 事業効果

スクールバスを委託運行する学校に県有バスを導入することで、感染による重症化リスクの高い特別支援学校の児童生徒の安全安心な登校環境を整えることができる。

特別支援学校スクールバス感染症対策事業

- 車椅子利用児童生徒の安全・安心な登校環境の整備
- 安定的なスクールバスの運行
- 対象校（日向ひまわり支援学校、児湯るぴなす支援学校）



リフト付きバスの導入

委託バス運行



県有リフトバス運行



リフト付き車両を導入することで、
介助の必要な児童生徒への接触
を抑えることができる。

文化施設等の衛生環境改善事業

生涯学習課
文化財課

1 事業の目的・背景

不特定多数の来館者がある教育委員会所管の5施設（県立図書館、県立美術館、県総合博物館、県立西都原考古博物館、県埋蔵文化財センター）において、感染症予防のため、トイレの洋式化及び手洗いの自動水栓化の整備を行うことにより、衛生環境の改善を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 16,506千円

(2) 財源 全額国庫支出金

(3) 事業期間 令和3年度

(4) 事業内容

① 社会教育施設等の衛生環境改善事業 (生涯学習課：4,860千円)

ア 和式トイレの洋式化（県立図書館4基、県立美術館6基 計10基）

イ トイレ手洗いの自動水栓化（県立図書館12台）

② 文化施設の衛生環境改善事業 (文化財課：11,646千円)

ア 和式トイレの洋式化（県総合博物館10基、県立西都原考古博物館12基、県埋蔵文化財センター4基 計26基）

イ トイレ手洗いの自動水栓化（県総合博物館13台、県埋蔵文化財センター5台 計18台）

3 事業効果

感染症予防対策のため必要な設備改修をすることにより、文化施設等の衛生環境が大きく改善される。

参考) 文化施設等のトイレの洋式化率 64.1%→92.2%
文化施設等の自動水栓化率 73.2%→100.0%

総合運動公園管理事務所の衛生環境改善事業

スポーツ振興課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症予防のため、県総合運動公園の受付・案内所がある管理事務所の衛生環境の改善を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 1,300千円

(2) 財源 全額国庫支出金

(3) 事業期間 令和3年度

(4) 事業内容

管理事務所トイレ手洗いの自動水栓化9台

3 事業効果

衛生環境を一層整えることにより、利用者である県民等がより安心して安全に利用できるようになる。

㊦ チーム学校で子どもを支える教育相談体制推進事業

人権同和教育課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症に起因するトラブル等による児童生徒の心理的負担の解消や、様々な課題を抱えた児童生徒の置かれている環境の改善、児童生徒を取り巻く諸問題等の解決に向けて、専門家の配置・派遣等、教育相談体制の強化を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 36,889千円

(2) 財源 全額国庫支出金

(3) 事業期間 令和3年度

(4) 事業内容

- ① スクールカウンセラー（SC）の配置・派遣（2,127千円）
 - ・ 小学校11エリア及び県立学校8エリアの活動時間を増加
- ② 教育相談窓口の充実（32,827千円）
 - ・ 県内全ての児童生徒を対象にしたLINE相談期間を拡充
- ③ 法律相談（1,935千円）
 - ・ 新型コロナウイルス感染症を起因とした事案の解決に向け、弁護士への相談を実施

3 事業効果

スクールカウンセラーの活動時間の増加やLINE相談期間を拡充することで、児童生徒が安心して教育活動に取り組むことができる。また、新型コロナウイルス感染症を起因とする学校だけでは解決困難なトラブル等の発生に対し、弁護士による法律相談を実施することにより、事案の早期解決を図ることができる。

改 チーム学校で子どもを支える教育相談体制推進事業

1 スクールカウンセラー (SC) の配置・派遣

- ・ 小学校 11 エリア
- ・ 中学校 83 校
- ・ 県立学校 8 エリア
- ・ 電話・来訪相談
- ・ スーパーバイザーを配置

訪問時間を増加

2 スクールソーシャルワーカー (SSW) の配置・派遣

- ・ 配置人数 (20名配置)
- 北部教育事務所 3名
- 中部教育事務所 4名
- 南部教育事務所 3名
- 市町村独自配置 10名

6つの取組で「教育相談体制の支援を強化」



3 いじめ問題の解決に向けた支援チームの設置・派遣

- ・ 県立学校で発生したいじめに対応する緊急支援チームを派遣
- ・ 県いじめ問題対策連絡協議会の開催
- ・ 県いじめ問題対策委員会の開催

4 教育相談窓口の充実

- ・ LINE を活用した教育相談窓口の設置期間を拡充
- ・ 24時間子供SOSダイヤルを設置



5 ネットトラブル等の未然防止の取組

- ・ 管理職を対象とした研修を開催
- ・ ITアドバイザーの派遣
- ・ ネットいじめ目安箱の設置
- ・ ネットパトロールの実施
- ・ 啓発用リーフレットを作成

6 法律相談

- ・ 新たに学校から弁護士への相談を実施



(議案第13号)

工事請負契約の締結について

高校教育課

1 契約の目的

宮崎県立宮崎海洋高等学校実習船建造工事

2 契約の方法

一般競争入札

3 契約の金額

2,359,500,000円

4 契約の相手方

長崎県佐世保市干尽町6番地の3

前畑造船株式会社

代表取締役 北村 與志郎

5 工 期

契約発効の日から令和5年3月24日まで

宮崎海洋高等学校実習船建造工事請負契約について

○建造スケジュール

年度	R 2		R 3	R 4
月	5~8	9~12	1~3	6
	概略設計	基本設計	公告・入札	契約（議会承認）
			詳細設計・建造	竣工
	設計業者		造船所	

○現船との比較

	代船(第6代進洋丸)	現船(第5代進洋丸)
長さ(全長)	67.30m	64.21m
総トン数	699トン	646トン
定員	合計69名	合計68名
士官	9名	9名
部員	12名	12名
教官	4名	3名
生徒	44名	44名

○現船からの主な変更点

- ・SCR脱硝装置の新設
- ・生徒居住区（男子：風呂、洗面所、トイレ）の配置を改良
- ・職員室兼面談室（カウンセリング、クールダウン）の新設
- ・指導教官室3部屋を生徒区画に配置

○建造工事請負契約総額

23億5,950万円

○今後、期待される利活用方法

- ・高校や大学との連携による共同研究
- ・災害時利用（給電、造水、救命、避難所、携帯基地局等）



現船（第5代進洋丸）

○現在の年間運航スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1年	体験航海（屋久島）											
2年(漁業・機関)	短期乗船実習			第1次長期乗船実習				第2次長期乗船実習				
2年(食品)	乗船実習											
小中学生	多目的航海 年20~25回 ※海洋教育											

議案第 18 号

民事訴訟事件の和解及び損害賠償の額の決定について（令和 3 年 6 月 14 日提出）